

気仙沼市小泉地区の防災集団移転

再生への道、着実に 建築学会 復興モデルに指定

建築学会 復興モデルに指定

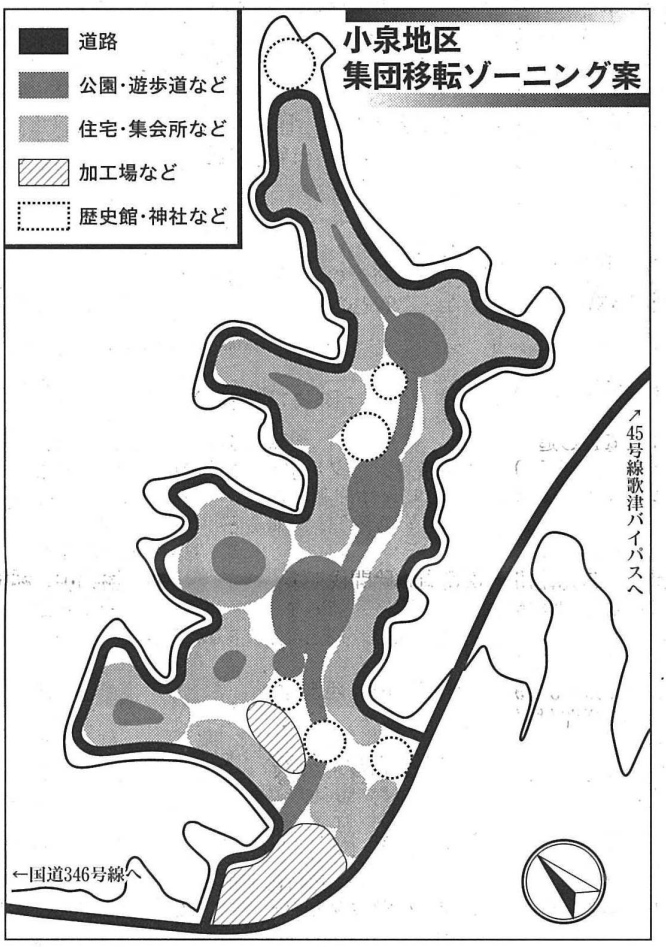
東日本大震災からの復興の途程を始めて、復興に向けて防災集団移転の事業の進展を目指す。計画を全面的に支援してきた森保北大本学、気仙沼市小泉地区、住居再生研究センターが所属する日本建築学会では、小泉地区を中心とする復興モデル地区として、仙沼エリアをモデル地区として選定した。



を念頭に置いた住民組織を展開することを決定。住民主導のまちづくり活動に対して、全国の注目が集まっている。震災から約5ヶ月、小泉地区は再生への道を着実に歩んでいる。

高まる全国的な関心

気仙沼の南に位置する小泉地区は、3月11日の大震災で、10月を超える大津波に襲われ、同地区の56世帯中、約6割の家屋が被災。死者・行方不明者48人によるなど壊滅的な被害を受けた。しかし、同地区の住民は、震災後間もない4月には、防災集団移転事業の復興の舞台となる新しい故郷、創造に向け議論を積み重ねてきた。



方式も提示

ラドバーン方式を導入し、復興の歩みを一歩ずつ進めようとしている。津波被害からの集団移転を目的として、同地区では、貴力を得て、住宅、道路、共同利用施設などを、同地区では、これまで「フォーラムワークショップ」の案が提示され、新しいまちのイメージを、これまでのイメージと合わせて、市民一人一人が確認

して出ているものを専門家が検討し、復興に欠かせない移転計画の策定という姿勢を基本とし、住民自身が率先して取り組む、具体的なプランのための集団移転なのかという意識を住民が持つことが重要だと思

また、東北地方整備局が計画している陸続き自動車道のルートが、移転先の高台に重なることから、協議会では10月に、同局に対して集団移転と調和した整備実施を要